

連絡先	申請人	
	代理人	

様式3-1 (規格A4)

# 農地法第4条第1項の規定による許可申請書

平成 年 月 日

群馬県知事様

申請人 印

上記代理人 住所 氏名 行政書士 印

下記によって農地を転用したいので農地法第4条第1項の規定により許可を申請します。

## 申請者の住所及び職業

住 所	職 業

## 転用の目的

--

## 許可を受けようとする土地の表示・面積・利用状況その他

土地の所在			地番	地目		面積	利用状況	10アール 当り普通 収 穫 高	耕作者氏名 及び 権利の種類	市街化区域・市街 化調整区域・その 他の区域の別等
市町村	大字	字		登記簿	現況					
						m <sup>2</sup>				

計 m<sup>2</sup> ( 田 m<sup>2</sup> 畑 m<sup>2</sup> )

様式3-3 (規格A4)

転 用 事 由 の 詳 細					
転 用 の 時 期					
工事着手年月日	年 月 日	事業の操業期間又	年 月 日		
工事完成年月日	年 月 日	は施設の利用期間	から	年間	
転用目的に係る事業又は施設の概要					
	名 称	棟 数	建 築 面 積	所 要 面 積	備 考
土 地 造 成	/	/	/	m <sup>2</sup>	
建 築 物			m <sup>2</sup>		
小 計	/				
工 作 物					
小 計	/				
計					
地下資源採取の場合	掘削深	m	採取量	m <sup>3</sup>	
資 金 調 達 に つ い て の 計 画					
(必要経費内訳)			(調達方法)		
土地購入費 (賃借料)	円	建物建築費	円	自 己 資 金	円
施 設 費	円	土地造成費	円	から借入	円
費	円	合 計	円	補 助 金	円
転用することによって生ずる付近の農地、作物等の被害の防除施設の概要					
関係法令の許認可申請届等手続状況					
その他参考となるべき事項					

印 捨印

連絡先	申請人	
	代理人	

様式3-1 (規格A4)

## 農地法第4条第1項の規定による許可申請書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

群馬県知事様

申請人 みなかみ 太郎 印

上記代理人 住所 氏名 行政書士 印

下記によって農地を転用したいので農地法第4条第1項の規定により許可を申請します。

### 申請者の住所及び職業

住 所	職 業
利根郡みなかみ町後閑318番地	農 業

### 転用の目的

一般住宅用地、駐車場用地 など、利用目的を記載

### 許可を受けようとする土地の表示・面積・利用状況その他

土地の所在			地 番	地 目		面 積	利用状況	10アール 当り普通 収 穫 高	耕作者氏名	市街化区域・市街 化調整区域・その 他の区域の別等
市町村	大 字	字		登記簿	現況					
みなかみ町	後閑	舟戸	318	畑	畑	200 m <sup>2</sup>	大豆	200kg	みなかみ 太郎	その他
同上	同上	同上	321 番1	畑	畑	200 m <sup>2</sup>	不耕作	—	—	その他
以下余 白										

計 400 m<sup>2</sup> ( 田 m<sup>2</sup> 畑 400 m<sup>2</sup> )

### 処分庁記載事項

#### 1. 添付書類

- ① 住民票抄本 (法人の場合は登記事項証明書及び定款)
- ② 土地の登記事項証明書  
(所有名義人と相違がある場合は、戸籍謄本付票など所有者を証明する書面が必要)
- ③ 公図の写し (申請地及びその周囲の地目・所有者を記入したもの)
- ④ 位置図 (役場・駅その他最寄りの公共施設から申請地までの直線距離を表示)
- ⑤ 付近状況図 (申請地を中心に、半径500mの範囲の状況を示すこと)
- ⑥ 建物施設配置図 (建物や施設の面積・位置を表示し、道路・給排水計画等を附記。)
- ⑦ 建物等の見積書及びそれに見合った資金証明書 (残高証明書・融資証明書等)
- ⑧ 関連する許認可がある場合、証する書面の写し
- ⑨ その他

2. 提出部数 2部 (正・副)

転用事由の詳細					
農地転用が必要となった申請者本人の事由等をなるべく具体的に記載					
転用の時期 <u>許可日以降の年月日を記載</u>					
工事着手年月日	〇〇年 〇〇月 〇〇日	事業の操業期間又	〇〇年 〇〇月 〇〇日		
工事完成年月日	〇〇年 〇〇月 〇〇日	は施設の利用期間	から 〇〇年間		
転用目的に係る事業又は施設の概要					
	名称	棟数	建築面積	所要面積	備考
土地造成				m <sup>2</sup>	資材置場、駐車場等の場合
建築物	一般住宅	1	200 m <sup>2</sup>	400	
小計					
工作物					
小計					
計		1	200	400	
地下資源採取の場合	掘削深	m	採取量	m <sup>3</sup>	
資金調達についての計画					
(必要経費内訳) <u>見積書から記載</u>			(調達方法) <u>資金証明書から記載</u>		
土地購入費 (賃借料)	円	建物建築費	2,000万 円	自己資金	650万 円
施設費	円	土地造成費	150万 円	〇〇銀行から借入	1,500万 円
費	円	合計	2,150万 円	補助金	円
転用することによって生ずる付近の農地、作物等の被害の防除施設の概要					
<u>隣接、近隣農地への被害防止のため防除施設を施した場合はその内容を記載</u>					
<u>※ 隣接地所有者・耕作者の同意を得た旨、記載すること</u>					
関係法令の許認可申請届等手続状況	都市計画法、河川法、砂利採取法、国土法、建築確認申請等関係法令の手続状況を記載				
その他参考となるべき事項					